## 平成 2 5 年度

### 養父市決算審査意見書

一般会計·特別会計 基 金 運 用 状 況

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

- 2 文及び表中、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を、「執行率」と表示のあるものは「支出済額÷予算現額×100」を表しています。
- 3 図及び表中の年度表示は、「平成」を省略しています。
- 4 「0.0」・・・・該当数値はあるが単位未満(零を含む)のものを表す。
- 5 「一」・・・・該当数値のないものを表す。

養 監 第 19号 平成26年8月12日

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 德

平成25年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の 審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成25年度養父市一般会計、特別会計(公営企業会計を除く)歳入歳出決算及び決算附属書類並びに同法第241条第5項の規定により、平成25年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

### 目 次

第 1	*	<b>香の対象</b>	<b>泉・・</b> ・		• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第2	2 審	<b>季</b> 査の期間	<b>』・・</b> ・			•	•			•		•	•	•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	• ;	1
第3	3 審	<b>季査の方法</b>	去・・・			•		•		•		•	•	•	•			•	•	•	•	•	•	•		•	•	1
第4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b>季査</b> の結り	果・・・				•			•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第5	5 総	給括意見																										
	(1)	総括 ・							•		•		•				•		•	•	•	•		•			. ;	2
	(2)	個別意見	<b>礼 • •</b>			•		•	•	•			•				•			•	•	•						3
	(3)	財政指標	票 • •			•		•	•	•		•	•				•			•	•	•	•	•				5
	(4)	地方債別	及び繰」	上償還	量の場	犬況	•	•			•						•			•	•	•	•	•			, (	6
		債務負担																										
	(6)	一般会請	汁からの	り繰出	金筆	争の	状	況	•	•		•	•							•	•	•	•	•			. (	6
	(7)	収入未況	斉額及で	ブ不刹	内欠担	調額	<b>の</b> :	状	况	•		•	•							•	•	•	•	•			, ,	7
	(8)	職員人作	牛費及で	<b>が職員</b>	数	•		•	•	•		•	•					•		•	•	•	•	•			. (	8
另	· 人	ŧ				•		•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•				9
第6	; –	一般会計	• • •			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 1	13
		表入																										
		歳入決算																										
		歳入決算																										
	(3)	歳入款別	別決算場	犬況・		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 1	14
	2																											
		歳出決算																										
	(2)	歳出決算	章状況⊄	り前年	度比	比較	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 2	22
	(3)	歳出款別	別決算制	犬況·		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 2	23
h-h	- iL	- D. I. A. J. I.																										
		別会計				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 2	26
		国民健康																										
	()	<ol> <li>事業甚</li> <li>建屋記</li> </ol>	切定・・	• • •		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 3	3(
		y) 大屋記																										
		-) 大屋的																										
		-) 出合語																										
		) 大谷詞																										
		養父歯科																										
		後期高幽																										
	(4)	介護保障	<b>贠特別台</b>	・情急	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 3	35

(5) 簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・36	
(6) 下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・37	
(7) 氷ノ山国際スキー場事業特別会計・・・・・・・・・・・・39	
第8 実質収支に関する調書	
(1) 実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・40	
第9 財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41	
1 公有財産	
(1) 土地・建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41	
(2) 山林・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41	
2 物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42	
3 基金に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42	
4 出資金等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43	
5 貸付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44	
第10 基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44	

# 平成25年度養父市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

#### 第1 審査の対象

平成25年度 養父市一般会計歳入歳出決算

平成25年度 養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(事業勘定、診療所施設勘定)

平成25年度 養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度 養父市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度 養父市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 養父市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度 養父市氷ノ山国際スキー場事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度 実質収支に関する調書

平成25年度 財産に関する調書

平成25年度 基金運用状況

#### 第2 審査の期間

平成26年6月26日から7月30日まで

#### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用 され、計数は正確であると認められた。

#### 第5 総括意見

#### (1) 総括

平成 25 年度の一般会計の歳入歳出総額は、歳入 18,666,234 千円、歳出 17,446,010 千円で差引 1,220,224 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰越すべき財源 300,947 千円を除いた実質収支は 919,277 千円となった。地方自治法第 233 条の 2、地方財政法第 7 条及び養父市基金条例第 3 条の規定 に基づき、特別交付税の剰余分 460,000 千円を財政調整基金へ、残りの決算剰余金 459,277 千円のうち 230,000 千円を減債基金に積立し、残額 229,277 千円を次年度に繰り越した。

普通会計ベースでの財政状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が76.9%を占めている。また自主財源である市税、使用料、諸収入等は、23.1%で依然国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造となっている。

国民健康保険特別会計他 6 特別会計の決算合計は、歳入 9,944,705 千円、歳出 9,783,159 千円差引 161,546 千円の黒字でいずれの会計においても赤字はない。なお、診療所施設勘定で大谷診療所を除く 4 診療所及び養父歯科診療所特別会計の 5 会計について、一般会計より 89,473 千円の繰入を行っている。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入 28,610,940 千円で歳出 27,229,169 千円、形式収支 1,381,771 千円の黒字決算である。

養父市の財政構造は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による国の健全化判断比率 4 指標数値は、1. 実質赤字比率 黒字 2. 連結実質赤字比率 黒字 3. 実質公債費比率 14.6% 4. 将来負担比率 71.4%でいずれも基準数値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、平成25年度基金残高は10,264,186千円で1,049,219千円の増額となっている。財政調整基金、減債基金などに積み立てたものである。

本年度は養父市発足以来 10 度目の決算となった。平成 18 年度に第 1 次行政改革大綱を制定し、平成 21 年度には第 2 次改定、さらに平成 25 年 4 月に第 3 次行政改革大綱を制定し実行したことにより、実質公債費比率は 14.6%と前年比 0.9%改善されており、財政構造は着実に改善の方向にあるが、財政力指数は 0.252 と県下で最も低く、平成 27 年度より地方交付税が段階的減額となる。引き続き行政改革を推し進め、財政健全化に努められたい。

#### (2) 個別意見(まとめ)

#### 1. 未収金について

平成25年度末の未収金は、589,245千円で前年比17,253千円の減少となった。

滞納繰越分の収納率は、13.07%で、前年比1.85ポイント低下した。また、不納欠損額は、41,355千円で、前年比1,750千円増加した。不納欠損の状況は、現年度分を含め、市民税4,150千円、固定資産税22,832千円、軽自動車税545千円、法人市民税851千円、国民健康保険税10,709千円の税合計39,087千円と税以外の5,632千円の合計44,719千円である。

平成 25 年度、現年の目標収納率は 98.59%以上で実績は 98.09%、滞納繰越分の目標収納率は 15.96%以上で実績は 13.07% となっている。

滞納繰越額で前年比増加した主なものは、固定資産税 3,537 千円、介護保険料 945 千円、上水 道料金 551 千円、簡易水道料金 1,175 千円、下水道使用料 1,154 千円等である。

未収金の滞納者対策として、下記の差し押さえ処分等強制執行手続きをとっている。

競売事件 3件 金額 3,399千円 (うち収納額1件1,835千円)

破産事件 3件 金額 42,697 千円 (うち収納額0円)

差 押 29 件 金額 19,062 千円(うち収納額 29 件 7,081 千円)

差押による自主納付分を含め合計回収額は8,916千円である。

未収金については、昨年 12 月に「未収金徴収強化月間」と定め実績として、31,288 千円の徴収が図れたことは一定の成果として認められる。しかしながら、25 年度の未収金残高は、589,245 千円と依然として多額であり、不良債権化するリスクの増大が懸念され、市の財政運営に大きな影響を及ぼすだけでなく、適正な納付者との公平性を確保する観点からも見逃せない問題である。

また、市の歳入財源に大きく依存している普通交付税が、平成27年度より5年間で段階的減額となることから、より多くの自主財源を確保することが重要な課題となっている。

収納対策室を中心に各所管課と収納対策会議を開催し、未収金徴収方針の検討、情報の共有化 および徴収に対する進捗状況等の把握を行い、市が定めている統一徴収強化月間等を実施し未収 金の収納増加に努められたい。

昨年「滞納処分の執行停止に係る事務処理基準」を新たに制定し滞納処分の具体的処理を明文化しており、この事務処理基準の活用により更なる成果を上げられたい。

#### 2. 基金の運用状況について

基金の平成25年度末残高は、10,264,186千円で前年度より1,049,219千円増加した。

増加した主なものは、財政調整基金 822,812 千円、減債基金 45,646 千円、公共施設等整備基金 222,162 千円、過疎対策基金 50,091 千円であり、減少した主なものは国民健康保険給付費準備基金 30,802 千円、全天候運動場管理運営基金 65,107 千円である。基金は、計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置し管理されている。

基金の運用は、公社債 3,700,000 千円、地方債(大阪府債、兵庫県債等) 1,750,000 千円、銀行預金 4,742,189 千円、土地(土地開発基金) 71,997 千円の合計 10,264,186 千円である。

今後とも、金融情勢を見極めながら、安全かつ有利な基金運用に努められたい。

#### 3. 職員数について

平成 25 年 4 月 1 日現在の職員数 (特別職、教育長、嘱託、臨時を除く。) は、一般会計 269 人、特別会計 39 人、企業会計 3 人の合計 311 人で前年比 58 人の減少となっている。これは消防本部職員 43 人が南但広域に移行したためであるが、平成 16 年の正職員 464 人と比較すると 153 人の

減少となっている。

市の財政状況から考えると、かなりの職員を減らしながら市民サービスに支障をきたさないよう、職員の資質向上に日々努力されていると見受けられる。しかしながら、年齢別職員数を見ると、年代に偏りがあり、近年の採用においてもばらつきが見られる。将来を見通した計画的な職員採用を図るとともに、市民サービスの向上、職員のモチベーション保持のため必要とされる職員数について十分検討し配慮されたい。

#### 4. おおやアート村拠点施設管理運営等について

平成24年完成のおおやアート村「BIG LABO」は、市の直営事業として行っており、平成25年度予算書収入2,263千円、支出4,763千円に対し決算は、収入1,356千円、支出6,954千円となっており予算書以上の財政負担となっている。

平成25年度末のアート村運営状況は、展示場入館者3,538人、創作棟利用者3,358人、グラウンド使用者663人の計7,559人である。収入金額の内訳は、入館料694千円、創作棟使用料236千円、グラウンド使用料9千円、貸アトリエ使用料417千円である。

平成24年度の当初計画では、年間利用者30,000人、有料入場者数18,000人、施設稼働費60%で入場料、使用料等6,156千円の施設利用料を見込んでいたが、実績とは大きく乖離しており、年間の収支計画自体に問題があったと言わざるを得ない。今後、新たなイベントの開催等施設利用者と有料入場者数の増加策を講じ財政負担の軽減に努められたい。

なお、ほかにも同様の施設があるが、新たな指定管理料の発生など将来に向け財政負担が懸念 されるので、施設の効率的運用について再度検討されたい。

#### 5. おおや堆肥センター管理運営事業について

平成 25 年度事業費 29,923 千円 (うち定期的な修繕費 5,291 千円を含む) であるが、収入は、 使用料及び堆肥売払収入 8,115 千円のみで、あとは市の一般財源で運営されている。

堆肥の販売は、一部地域および JA に限られているが、販売先の拡大等を検討し売上増加に努めるとともに、特定の地域に限っての施設使用も検討すべき時期に来てはいないか。

#### 6. 出資先の管理について

市が出資している株式会社で、交流・観光課が所管している先については、毎年、決算書等を徴求しているが、出資者として、経営状況についての助言・指導する等、出資金の安全運用に資せられたい。

#### 7. 企業誘致促進事業について

市内の産業振興と雇用の拡大を図るため、積極的に企業誘致活動を行っている。特に廃校を活用した事業所の企業誘致は5校となっている。今後も引続き廃校を利用した企業誘致に向け情報収集等を行い、産業振興と雇用の拡大に努められたい。

#### 8. 市税等の環付加算金未払いについて

今回、全国の自治体で還付加算金の事務処理誤りの情報を受け、調査した結果、還付加算金の 未払いが判明した。原因は、担当部署内において法律の趣旨に対する疑問、解釈の議論を十分に 行わず、思い込みや慣例により業務を行っていたことによるものである。今後、法令に基づいた 事務処理を行い、市民の信頼に応えられたい。

#### (3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

	項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
ア	財政力指数	0. 276	0. 255	0. 241	0. 234	0. 252
	単年度	(0. 257)	(0. 233)	(0.232)	(0. 236)	(0. 287)
イ	経常収支比率	87.5%	82.9%	86.4%	81.6%	85.4%
ウ	実質公債費比率	21.6%	18.7%	16.5%	15.5%	14.6%
エ	実質収支比率	5.3%	6.2%	4.6%	7. 3%	6.8%
オ	人件費比率	15.3%	14.4%	15.4%	14.3%	13.9%
基	準財政需要額	10, 260, 553	10, 450, 911	10, 426, 780	10, 182, 565	10, 118, 983
基	準財政収入額	2, 636, 903	2, 433, 040	2, 415, 691	2, 398, 273	2, 899, 860
標	準 財 政 規 模	13, 138, 818	13, 600, 151	13, 526, 807	13, 352, 790	13, 543, 338

<sup>※</sup> 人件費比率の分子となる人件費は、性質別人件費と事業支弁人件費を合わせた金額である。

#### ア 財政力指数(基準財政収入額/基準財政需要額)

本年度の財政力指数は 0.252 で、前年度 0.234 に比べると 0.018 向上している。単年度の財政力指数でみると、本年度 0.287 で、前年度 0.236 に比べ多少ではあるが財政力が向上している。これは、基準財政需要額はほぼ変わらないが、基準財政収入額が対前年比 20.9%上昇しているためである。

- ※財政力指数(〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値)は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- イ 経常収支比率(経常費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100) 本年度の経常収支比率は85.4%で、前年度81.6%に比べ3.8ポイント上昇している。
  - ※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。
- ウ 実質公債費比率 (3 カ年平均) (元利償還等-特定財源-普通交付税に算入される償還財源) / (標 準財政規模-普通交付税に算入される償還財源)

本年度の実質公債費比率は14.6%で、前年度15.5%に対し0.9ポイント向上し改善傾向にはある。 ※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会 計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合に なるかを示すもの。

#### 工 実質収支比率 (実質収支額/標準財政規模×100)

本年度の実質収支比率は6.8%で、前年度7.3%に対し0.5%向上した。

- ※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には 3~5%が適正であるとされている。
- 才 人件費比率 (人件費/歳出総額×100)

平成 25 年度の人件費比率は 13.9%で、過去 5 年間の数値は減少傾向にある。今年度は前年度に 比べ 0.4 ポイント低下している。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

#### (4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位:千円)

区		Л		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 25 年	度償還額	平成25年度
		分		末現在高	発行額	元金	うち繰上償還	末現在高
<del></del>	般	会	計	26, 472, 853	1, 496, 700	3, 433, 419	725, 026	24, 536, 134
介書	隻保 険	特別	会計	13, 333	12, 300	6, 667	0	18, 967
下水	く道事業	業特別	会計	12, 497, 353	11, 700	776, 763	0	11, 732, 290
簡易	水道事	業特別	]会計	6, 989, 435	63, 700	541, 827	0	6, 511, 309
		計		45, 972, 974	1, 584, 400	4, 758, 676	725, 026	42, 798, 700

本年度末の地方債残高は 42,798,700 千円で、前年度末に比べ 3,174,274 千円 (6.9%) 減少している。これは、発行額を抑えるとともに、通常の償還に加え繰上償還を 725,026 千円行ったことによるものである。

積極的な繰上償還により、実質公債費比率の引き下げに大きく寄与していることは高く評価できる。人口減少、少子高齢化社会への将来負担や今後の国の財政制度のリスクも考慮した更なる地方債の適正化に留意されたい。

#### (5) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区	分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
一般	会計	393, 119	348, 912	382, 194	563, 155

平成25年度末の債務負担行為の残高は563,155千円で、前年度に比べ180,961千円(47.3%)増加している。主な要因は、クリーンセンター跡地整備事業200,000千円、但馬こうのとり周産期医療センター整備事業負担金41,162千円が増加したことによるものである。

#### (6) 一般会計からの繰出金等の状況

平成 25 年度に一般会計から特別会計(企業会計を含む)に支出された繰出金、貸付金等は 2,309,050 千円で前年度に比べ 506,263 千円減少している。その主たるものは、下水道事業特別会計 463,167 千円、簡易水道事業特別会計 25,715 千円等である。

繰出金は、繰出基準によるものが 2,201,268 千円で、基準外による繰出が 107,782 千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、5 診療所と下水道事業特別会計及び氷ノ山国際スキー場事業特別会計である。

(別表6参照)

#### (7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率

(単位:千円、%)

		区成 25		銀及り以外		区成 24		1 1 1 7 707
区分	収入済額	収納	不納欠	収入未	収入済額	収納	不納欠	収入未
	, , , , , ,	率	損額	済額	, , , , , ,	率	損額	済額
市 税 計	2, 493, 307	89. 0	28, 378	279, 293	3, 059, 294	90. 9	17, 013	290, 836
市民税	1, 014, 858	94.8	5, 001	50, 426	1, 585, 821	96. 4	5, 219	53, 770
固定資産税	1, 238, 451	83. 4	22, 832	223, 255	1, 248, 201	83. 7	11, 076	231, 553
軽自動車税	66, 036	91. 5	545	5, 612	65, 301	91. 3	718	5, 513
市たばこ税	173, 000	100.0	0	0	159, 036	100.0	0	0
鉱産税	94	100.0	0	0	107	100.0	0	0
入湯税	868	100.0	0	0	828	100.0	0	0
CATV加入金	1, 260	100.0	0	0	2, 940	100.0	0	0
養護老人ホーム入	22, 798	99. 7	0	61	24, 345	99. 7	0	77
所費用負担金								
児童福祉費負担金	153, 724	98. 5	128	2, 153	164, 193	98. 5	55	2, 525
CATV使用料等	243, 585	99. 6	0	1,065	257, 763	99.8	0	579
コミプラ施設使用	54, 470	94. 6	102	3, 025	55, 669	95. 1	0	2, 886
料								
市営住宅等使用料	93, 249	88. 1	3, 253	9, 317	95, 419	88. 2	633	12, 159
幼稚園授業料	5, 698	99. 2	0	47	4, 817	98. 1	33	59
清掃費手数料	60, 681	97. 0	80	1,812	88, 313	98. 1	50	1,687
保健衛生費手数料	1, 268	100.0	0	0	1, 309	100.0	0	0
住宅新築資金等貸	1, 507	2.3	0	63, 241	1, 471	2. 1	4, 048	64, 346
付金								
学校給食実費徴収	103, 343	99. 1	105	783	106, 321	98. 6	432	1,055
金								
雑入	392, 488	99.8	0	753	839, 740	99. 9	81	455
国民健康保険税	466, 252	76. 0	10, 709	136, 792	470, 856	74. 7	15, 590	143, 485
簡易水道使用料	371, 256	94. 9	417	19, 399	380, 292	95. 4	237	18, 163
下水道分担金	8,770	73. 1	0	3, 228	12, 060	69. 3	2, 050	3, 303
下水道使用料	457, 972	94. 4	241	26, 893	462, 518	94. 6	184	26, 036
介護保険料	560, 846	98. 6	1,005	6,872	555, 989	98.8	1, 444	5, 321
上水道使用料	201, 079	85. 7	302	33, 377	202, 034	86. 0	136	32, 803
後期高齢者保険料	253, 897	99. 6	0	1, 134	256, 286	99. 7	0	723
合 計	5, 947, 450	_	44, 720	589, 245	7, 041, 629	_	41, 986	606, 498

<sup>\*</sup> 主な未収金の項目について記載。

平成 25 度の一般会計及び特別会計における収入未済額は 589, 245 千円で、前年度に比べ 17, 253 千円(2.8%)減少している。 一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は 44,720 千円で、前年度に比べ 2,734 千円 (6.5%) 増加している。

この増加の主な理由は、固定資産税及び市営住宅使用料で大幅な不納欠損処理を行っているためである。

#### (8) 職員人件費及び職員数 (一般会計分)

(単位:千円、人)

項目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減
職員人件費	2, 249, 745	2, 812, 597	△562, 852
正規職員数	269	319	△50

一般会計の人件費は 2,249,745 千円で、前年度に比べ 562,852 千円減少、平成 25 年 4 月 1 日現在の職員数は 269 人で、前年度に比べ 50 人減少している。

(別表1)決算の規模

	区 分		•	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
_	般	会	計	19, 527, 110	18, 666, 234	17, 446, 010	1, 220, 224
特	別	会	計	10, 293, 797	9, 944, 705	9, 783, 159	161, 546
	言	+		29, 820, 907	28, 610, 940	27, 229, 169	1, 381, 771

(決算状況表より)

(単位:千円)

(別表 2) 決算額 (単位:千円、%)

区	分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
	歳入	18, 666, 234	21, 730, 775	$\triangle 3,064,541$	△14. 1
一般会計	歳 出	17, 446, 010	20, 710, 936	$\triangle 3, 264, 926$	△15.8
	差引額	1, 220, 224	1, 019, 839	200, 385	19. 6
	歳入	9, 944, 705	10, 389, 967	△445, 262	△4.3
特 別 会 計	歳出	9, 783, 159	10, 146, 588	△363, 429	△3.6
	差引額	161, 546	243, 379	△81, 833	△33. 6
	歳入	28, 610, 940	32, 120, 742	△3, 509, 802	△10.9
合 計	歳 出	27, 229, 169	30, 857, 524	$\triangle 3,628,355$	△11.8
	差引額	1, 381, 771	1, 263, 218	118, 553	9.4

(別表3) 自主財源と依存財源 〔普通会計ベース〕

(単位:千円、%)

	ъ ./.	平成 25 4	<b></b>	平成 24 年	F.度	対前年	度
	区 分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自	主 財 源	4, 320, 049	23. 1	5, 515, 831	25. 3	△1, 195, 782	△21. 7
	市税	2, 499, 087	13. 4	3, 064, 966	14. 1	△565, 879	△18. 5
	分担金及び負担金	210, 461	1. 1	177, 724	0.8	32, 737	18. 4
	使 用 料	585, 026	3. 1	606, 544	2.8	$\triangle 21,518$	△3. 5
	手 数 料	79, 648	0.4	107, 612	0. 5	△27, 964	△26. 0
	財 産 収 入	148, 613	0.8	148, 266	0. 7	347	0.2
	寄 附 金	4, 592	0.0	5, 481	0.0	△889	△16. 2
	繰 入 金	85, 980	0.5	117, 217	0. 5	△31, 237	△26. 6
	繰 越 金	299, 839	1.6	408, 235	1. 9	△108, 396	△26. 6
	諸 収 入	406, 803	2.2	879, 786	4. 0	△472, 983	△53.8
依	存 財 源	14, 370, 143	76. 9	16, 238, 971	74. 7	△1, 868, 828	△11.5
	地 方 譲 与 税	155, 800	0.9	163, 008	0.8	△7, 208	△4. 4
	利 子 割 交 付 金	7, 064	0.0	7, 713	0.0	△649	△8. 4
	配当割交付金	13, 679	0.1	7, 803	0.0	5, 876	75. 3
	株式等譲渡所得割交付金	21, 805	0.1	1, 765	0.0	20, 040	1, 135. 4
	地方消費税交付金	237, 825	1.3	239, 869	1. 1	△2, 044	△0.9
	自動車取得税交付金	60, 356	0.3	58, 751	0.3	1,605	2.7
	地方特例交付金	9, 199	0.0	11, 123	0. 1	△1,924	△17. 3

地	方	交	付	税	10, 366, 158	55. 5	10, 819, 993	49. 7	△453, 835	△4. 2
交通	安全対	対策集	<del></del> 持別交	付金	5, 093	0.0	5, 597	0.0	△504	△9. 0
国	庫	支	出	金	1, 041, 390	5. 6	1, 143, 087	5. 3	△101, 697	△8. 9
県	支		出	金	955, 074	5. 1	969, 262	4. 5	△14, 188	△1.5
市				債	1, 496, 700	8.0	2, 811, 000	12. 9	△1, 314, 300	△46.8
合			計		18, 690, 192	100.0	21, 754, 802	100.0	△3, 064, 610	△14. 1

(地方財政状況調査による)

(別表4)義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位:千円、%)

	区		$\triangle$		平成 25 年	三度	平成 24	年度	対前年	度
			分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義	務的	経 費			8, 084, 113	46. 3	8, 870, 308	42.8	△786, 195	△8. 9
	人	件		費	2, 426, 595	13. 9	2, 959, 363	14. 3	△532, 768	△18. 0
	扶	助		費	1, 883, 403	10.8	1, 792, 615	8. 6	90, 788	5. 1
	公	債		費	3, 774, 115	21. 6	4, 118, 330	19. 9	△344, 215	△8. 4
投	資的;	経 費			1, 146, 133	6. 6	1, 473, 238	7. 1	△327, 105	△22. 2
	普 通	建設	事 業	費	1, 058, 910	6. 1	1, 134, 549	5. 5	△75, 639	△6. 7
	災害	復 旧	事 業	費	87, 223	0. 5	338, 689	1.6	△251, 466	△74. 2
そ	の他の	経費			8, 239, 722	47. 1	10, 391, 417	50. 1	$\triangle 2, 151, 695$	△20. 7
	物	件		費	2, 199, 240	12. 6	2, 233, 768	10.8	△34, 528	△1.5
	維持	前 補	修	費	283, 287	1. 6	263, 272	1. 3	20, 015	7. 6
	補	助	費	等	2, 641, 614	15. 1	3, 499, 611	16. 9	△857, 997	△24. 5
	積	<u> </u>		金	443, 964	2. 5	1, 241, 648	6. 0	△797, 684	△64. 2
	投資及	び出資金	金・貸付	付金	6,000	0.0	10,000	0.0	△4, 000	△40.0
	繰	出		金	2, 665, 617	15. 3	3, 143, 118	15. 1	△477, 501	△15. 2
	合		計	•	17, 469, 968	100.0	20, 734, 963	100.0	$\triangle 3, 264, 995$	△15. 7

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位:円、%)

		区	分			平成 25 年度	平成 24 年度	対前年	度
						平成 25 平度	平成 24 平度	増減額	増減率
国	民货	書 康 保	険り	特 別	会 計	154, 324, 167	164, 113, 868	△9, 789, 701	△6. 0
直	営	診療原	所 施	設	勘定	72, 979, 056	58, 440, 841	14, 538, 215	24. 9
	建	屋	診	療	所	20, 711, 308	18, 157, 709	2, 553, 599	14. 1
	大	屋	診	療	所	28, 244, 238	20, 504, 480	7, 739, 758	37. 7
	出	合	診	療	所	4, 323, 908	2, 264, 666	2, 059, 242	90. 9
	大	谷	診	療	所	0	0	0	0
	大	屋歯	科	診り	寮 所	19, 699, 602	17, 513, 986	2, 185, 616	12. 5
養	父歯	<b>科診</b> 療	寮 所	特別	会計	16, 494, 418	11, 906, 919	4, 587, 499	38. 5
後	期高	齢者	医療	特別	会計	107, 275, 489	110, 472, 323	△3, 196, 834	△2.9

介	護 保 険 特 別 会 計	497, 399, 031	496, 223, 114	1, 175, 917	0.2
簡	易水道事業特別会計	495, 063, 167	520, 777, 931	$\triangle 25,714,764$	△4. 9
下	水道事業特別会計	913, 838, 258	1, 377, 005, 046	$\triangle 463, 166, 788$	△33. 6
氷ノ	ノ山国際スキー場事業特別会計	50, 834, 118	75, 530, 475	△24, 696, 357	△32. 7
	補助金	20, 031, 199	65, 530, 475	△45, 499, 276	△69. 4
	繰出金/貸付金	30, 802, 919	10, 000, 000		_
	小 計	2, 308, 207, 704	2, 814, 470, 517	△506, 262, 813	△18. 0
水	道事業会計	842,000	842,000	0	0
	出資金	0	0	0	0
	負担金	842,000	842,000	0	0
	合 計	2, 309, 049, 704	2, 815, 312, 517	△506, 262, 813	△18. 0

#### (別表6) 繰出基準と実繰出金の比較

(単位:千円)

	区		分		繰出基準額	実繰出額	差引増減
国	民 健 康	保険	特別	会 計	154, 324	154, 324	0
建	屋	診	療	所	7, 422	20, 711	13, 289
大	屋	診	療	所	3, 412	28, 244	24, 832
出	合	診	療	所	2, 571	4, 324	1, 753
大	谷	診	療	所	0	0	0
大	屋歯	科	診頻	所	4, 478	19, 700	15, 222
養	父歯科言	診療原	折特 別	会計	0	16, 494	16, 494
後	期高齢	者医疗	療 特 別	会計	107, 275	107, 275	0
介	護 保	険 特	別 :	会 計	497, 399	497, 399	0
簡	易水道	事 業	特別	会 計	495, 063	495, 063	0
下	水道事	業	特別	会 計	888, 636	913, 838	25, 202
氷.	ノ山国際ス	キー場	事業特別	別会計	39, 846	50, 834	10, 988
水	道	事	業 会	計	842	842	0
	合		計		2, 201, 268	2, 309, 050	107, 782

# 一 般 会 計

#### 第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
25	18, 666, 234	17, 446, 010	1, 220, 224	300, 947	919, 277	△48, 935
24	21, 730, 775	20, 710, 936	1, 019, 839	51, 627	968, 212	339, 818
比較	3, 064, 541	△3, 264, 926	200, 385	249, 320	△48, 935	△388, 753

一般会計の形式収支額は 1,220,224 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 300,947 千円を差引いた実質収支額は 919,277 千円の黒字決算であるが、単年度収支は 48,935 千円の赤字である。

#### 1 歳 入

#### (1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	19, 527, 110, 000	19, 059, 828, 945	18, 666, 234, 402	32, 045, 499	361, 549, 044	97. 9
24	21, 888, 168, 000	22, 129, 783, 640	21, 730, 775, 486	22, 344, 279	376, 663, 875	98. 2
比較	△2, 361, 058, 000	△3, 069, 954, 695	△3, 064, 541, 084	9, 701, 220	△15, 114, 831	△0.3

平成 25 年度の歳入は、予算現額 19,527,110 千円、調定額 19,059,829 千円、収入済額 18,666,234 千円で、調定額に対する収納率は 97.9%で、前年度より 0.3%減少している。

不納欠損額 32,045 千円を差引いた収入未済額は 361,549 千円で、前年度に比べ 15,115 千円 (4.0%)減少している。

#### (2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	平成 25 年月	五	平成 24 年度	:	対前年度	
区 分	決算額	構成 比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2, 499, 086, 709	13. 4	3, 064, 966, 338	14. 1	$\triangle$ 565, 879, 629	△18. 5
地 方 譲 与 税	155, 800, 000	0.8	163, 008, 225	0.8	△7, 208, 225	△4. 4
利 子 割 交 付 金	7, 064, 000	0	7, 713, 000	0.0	△649, 000	△8. 4
配 当 割 交 付 金	13, 679, 000	0.1	7, 803, 000	0.0	5, 876, 000	75. 3
株式等譲渡所得割交付金	21, 805, 000	0.1	1, 765, 000	0.0	20, 040, 000	1, 135. 4
地方消費税交付金	237, 825, 000	1.3	239, 869, 000	1. 1	△2, 044, 000	△0.9
自動車取得税交付金	60, 356, 000	0.3	58, 751, 000	0.3	1,605,000	2. 7
地方特例交付金	9, 199, 000	0.1	11, 123, 000	0. 1	△1, 924, 000	△17. 3
地 方 交 付 税	10, 366, 158, 000	55.5	10, 819, 993, 000	49.8	△453, 835, 000	△4. 2

交通	安全対策	6 特	別交付	付金	5, 093, 000	0	5, 597, 000	0.0	△504, 000	△9.0
分扌	担金及	び	負 担	金金	191, 221, 491	1.0	209, 729, 059	1.0	△18, 507, 568	△8.8
使月	用料及	び	手 数	女 料	548, 053, 880	3.0	595, 822, 229	2. 7	△47, 768, 349	△8.0
国	庫	Ę	出	金	1, 043, 226, 723	5. 6	1, 123, 496, 319	5. 2	△80, 269, 596	△7. 1
県	支	Ļ	Ц	金	928, 594, 865	5. 0	934, 566, 218	4. 3	$\triangle 5,971,353$	△0.6
財	産	Ц	又	入	147, 752, 781	0.8	147, 437, 962	0.7	314, 819	0. 2
寄	ß	付		金	4, 591, 994	0	5, 480, 612	0.0	△888, 618	△16, 2
繰	Ī	\		金	85, 980, 436	0.5	117, 216, 603	0.5	△31, 236, 167	△26. 6
繰	走	戉		金	299, 839, 703	1.6	408, 235, 922	1.9	△108, 396, 219	△26. 6
諸	Ц	Z		入	544, 206, 820	2. 9	997, 201, 999	4.6	△452, 995, 179	△45. 4
市				債	1, 496, 700, 000	8.0	2, 811, 000, 000	12.9	△1, 314, 300, 000	△46. 8
	合	計	+		18, 666, 234, 402	100.0	21, 730, 775, 486	100.0	△3, 064, 541, 084	△14. 1

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ3,064,541 千円 (14.1%) 減少している。主な要因は、 市税、地方交付税、諸収入、市債等の減少によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税 55.5%、市税 13.4%、市債 8.0%、国庫支出金 5.6%、県支出金 5.0%の順となっている。

#### (3) 歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 市 税

(単位:円、%)

年度	予算現額	細学姫	収 入		済	額	不納欠損額	収入未済額	
十段	了 异	調定額	金	額	予算比	調定比	个机入頂領	以八个疳积	
25	2, 431, 682, 000	2, 806, 757, 075	2, 499, 080	6, 709	102.8	89. 0	28, 377, 699	279, 292, 667	
24	3, 025, 756, 000	3, 372, 814, 567	3, 064, 96	6, 338	101.3	90. 9	17, 012, 309	290, 835, 920	
比較	△594, 074, 000	△566, 057, 492	△565, 879	9, 629	1.5	△1.9	11, 365, 390	$\triangle 11, 543, 253$	

市税の収入済額は 2,499,087 千円で、前年度に比べ 565,880 千円 (18.5%) 減少し、調定額 2,806,757 千円に対する収納率は 89.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

調定額から収入済額及び不納欠損額 28,378 千円を差引いた収入未済額は 279,293 千円で、前年度 に比べ 11,543 千円 (4.0%) 減少している。 市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

税	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額構成率
市	民 税	980, 301, 000	1, 070, 285, 284	1, 014, 858, 233	5, 000, 842	50, 426, 209	94. 8	40.6
	現年課税分	974, 300, 000	1, 016, 515, 440	1, 005, 794, 083	101, 846	10, 619, 511	98. 9	_
	個 人 税	854, 300, 000	878, 497, 640	868, 230, 383	101, 846	10, 165, 411	98.8	_
	法 人 税	120, 000, 000	138, 017, 800	137, 563, 700	0	454, 100	99. 7	_
	滞納繰越分	6, 001, 000	53, 769, 844	9, 064, 150	4, 898, 996	39, 806, 698	16. 9	_
	個 人 税	6, 000, 000	51, 513, 944	8, 294, 376	4, 048, 196	39, 171, 372	16. 1	
	法 人 税	1,000	2, 255, 900	769, 774	850, 800	635, 326	34. 1	_
适	定 資 産 税	1, 213, 581, 000	1, 490, 316, 640	1, 244, 230, 311	22, 831, 594	223, 254, 735	83. 4	49.8
	現年課税分	1, 194, 800, 000	1, 252, 984, 000	1, 217, 154, 460	3, 180, 500	32, 649, 040	97. 1	_
	滞納繰越分	13, 000, 000	231, 552, 840	21, 296, 051	19, 651, 094	190, 605, 695	9. 2	_
	国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5, 781, 000	5, 779, 800	5, 779, 800	0	0	100.0	_
軽	自動車税	64, 900, 000	72, 192, 636	66, 035, 650	545, 263	5, 611, 723	91. 5	2. 7
	現年課税分	64, 300, 000	66, 679, 400	65, 228, 600	1,000	1, 449, 800	97.8	_
	滞納繰越分	600,000	5, 513, 236	807, 050	544, 263	4, 161, 923	14. 6	_
市	たばこ税	172, 000, 000	173, 000, 015	173, 000, 015	0	0	100.0	6. 9
鉱	産 税	100,000	94, 200	94, 200	0	0	100.0	0
入	. 湯 税	800,000	868, 300	868, 300	0	0	100.0	0
	合 計	2, 431, 682, 000	2, 806, 757, 075	2, 499, 086, 709	28, 377, 699	279, 292, 667	89. 0	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。 (単位:円、%)

	<b>ラ</b> 八	平成 25 年	度	平成 24 年	度	対前年度	:
	区分	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	増減額	増減率
市	民 税	1, 014, 858, 233	94.8	1, 585, 820, 524	96.8	△570, 962, 291	△36. 0
	個 人	876, 524, 759	94. 3	882, 674, 824	94. 0	△6, 150, 065	△0.7
	法 人	138, 333, 474	98. 6	703, 145, 700	99. 7	△564, 812, 226	△80.3
固	定資産税	1, 244, 230, 311	83. 4	1, 253, 873, 404	83. 7	△9, 643, 093	△0.8
軽	自動車税	66, 035, 650	91. 5	65, 301, 250	91. 3	734, 400	1. 1
市	たばこ税	173, 000, 015	100.0	159, 036, 460	100.0	13, 963, 555	8.8
鉱	産税	94, 200	100.0	106, 900	100.0	△12, 700	△11.9
入	湯税	868, 300	100.0	827, 800	100.0	40, 500	4. 9
合	計	2, 499, 086, 709	89. 0	3, 064, 966, 338	90. 9	$\triangle 565, 879, 629$	△18.5
	現年	2, 467, 919, 458	98. 1	3, 020, 541, 748	98. 1	△552, 622, 290	△18.3
	滞納	31, 167, 251	10. 7	44, 424, 590	15. 1	△13, 257, 339	△29.8

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ 552,622 千円 (18.3%) 減少、特に法人市民税の減少が大きい。また滞納分についても、収納率、収入済税額とも減少している。

固定資産税は地価の見直しにより減少した。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。 (単位:円、%)

区	分	収入未済額		対前年	度
	カ	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
現年調	<b>果税分</b>	44, 718, 351	57, 175, 362	$\triangle$ 12, 457, 011	△21.8
滞納額	融越分	234, 574, 316	233, 660, 558	913, 758	0.4
言	+	279, 292, 667	290, 835, 920	△11, 543, 253	△4. 0

収入未済額は、前年度に比べ 11,543 千円 (4.0%) の減少である。現年課税分が 44,718 千円で、前年度に比べ 12,457 千円 (21.8%) 減少し、滞納繰越分は 914 千円 (0.4%) 増加している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、人)

		合	計	地方税法第 15 条の 7		地方税	法第15条の7	地方和	<b>兑法第 18 条</b>
税	目	ĹΠ	ĒΤ	第4項	第4項(停止3年経過)		(即時消滅)	第1項(時効消滅)	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市	可民税	348	4, 150, 042	26	386, 114	64	841, 704	258	2, 922, 224
固定資	産税	737	22, 831, 594	71	1, 638, 600	175	13, 909, 700	491	7, 283, 294
軽自動	<b>車税</b>	125	545, 263	7	35, 600	15	45, 200	103	464, 463
法人市	可民税	13	850, 800	0	0	9	570, 800	4	280, 000
計	ŀ	1, 223	28, 377, 699	104	2, 060, 314	263	15, 367, 404	856	10, 949, 981

不納欠損額は28,378 千円で、前年度に比べ11,365 千円増加している。地方税法第15条の7第4項(執行停止期間満了)及び第5項(即時消滅)並びに同法第18条第1項(時効消滅)に基づき執行している。

#### 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	予算現額	細分姫	収	入	済	額	不納欠損額	四 1 土 汝妬
十段	7 异党银	調定額	金	額	予算比	調定比	个的人頂領	収入未済額
25	145, 000, 000	155, 800, 000	155, 8	00,000	107. 4	100.0	0	0
24	170, 000, 000	163, 008, 225	163, 0	08, 225	95. 9	100.0	0	0
比較	△25, 000, 000	△7, 208, 225	△7, 2	08, 225	11.5	0	0	0

地方譲与税の収入済額は155,800千円で、前年度に比べ7,208千円(4.4%)減少している。

#### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	1	仅 入	済 答	額	不納欠損額	収入未済額
中及	了异党银	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个机人頂領	以八不併領
25	7, 000, 000	7, 064, 000	,	7, 064, 000	100.9	100.0	0	0
24	8,000,000	7, 713, 000	,	7, 713, 000	96. 4	100.0	0	0
比較	△1,000,000	△649, 000	4	△649, 000	4.5	0	0	0

利子割交付金の収入済額は7,064千円で、前年度に比べ649千円(8.4%)減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入	済	額	<b>不</b> 如 44 45	lp 1 七.汝姫
十段	「异塊似	<b>詗</b>	金額	予算比	調定比	不納欠損額	収入未済額
25	6, 000, 000	13, 679, 000	13, 679, 000	228. 0	100.0	0	0
24	6, 000, 000	7, 803, 000	7, 803, 000	130. 1	100.0	0	0
比較	0	5, 876, 000	5, 876, 000	97. 9	0	0	0

配当割交付金の収入済額は13,679千円で、前年度に比べ5,876千円(753.0%)増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	子符用矩	額 調定額 -				入	済	額	不納欠損額	lo 1 土.汝姫
十段	了 <del>异</del>	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个的人頂領	収入未済額		
25	1, 500, 000	21, 805, 000	21, 80	05, 000	1, 453. 7	100.0	0	0		
24	2,000,000	1, 765, 000	1, 70	65, 000	88. 3	100.0	0	0		
比較	△500,000	20, 040, 000	20, 0	40,000	1, 365. 4	0	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 21,805 千円で、前年度に比べ 20,040 千円 (1,135.4%) 増加している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額
十度	了异块银	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个机人頂領	以八木併領
25	230, 000, 000	237, 825, 000	237, 82	5,000	103. 4	100.0	0	0
24	240, 000, 000	239, 869, 000	239, 86	9,000	99. 9	100.0	0	0
比較	△10, 000, 000	△2, 044, 000	△2, 04	4,000	3. 5	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は237,825千円で、前年度に比べ2,044千円(0.9%)減少している。

配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

#### 第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	(ロ 1 土. )文質
十段	了异类似	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个机人頂領	収入未済額
25	45, 000, 000	60, 356, 000	60, 3	356, 000	134. 1	100.0	0	0
24	45, 000, 000	58, 751, 000	58, 7	751,000	130.6	100.0	0	0
比較	0	1, 605, 000	1,6	605, 000	3. 5	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は60,356千円で、前年度に比べ1,605千円(2.7%)増加している。 配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

#### 第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	<b>文</b> 哲	調定額	収 入	済	額	不納欠損額	<b>ロス土次婚</b>
十段	予算現額	<b>詗</b>	金額	予算比	調定比	个机人頂領	収入未済額
25	10, 000, 000	9, 199, 000	9, 199, 000	92. 0	100.0	0	0
24	9, 000, 000	11, 123, 000	11, 123, 000	123. 6	100.0	0	0
比較	1,000,000	△1, 924, 000	△1, 924, 000	△31.6	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は9,199千円で、前年度に比べ1,924千円(17.3%)減少している。 この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収分 を補てんするためのものである。

#### 第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額	
十段	了异党银	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个耐入頂領	以八不併領	
25	9, 906, 037, 000	10, 366, 158, 000	10, 366, 158	, 000	104.6	100.0	0	0	
24	10, 363, 054, 000	10, 819, 993, 000	10, 819, 993	, 000	104. 4	100.0	0	0	
比較	△457, 017, 000	△453, 835, 000	△453, 835	, 000	0.2	0	0	0	

地方交付税の収入済額は10,366,158 千円で、前年度に比べ453,835 千円(4.2%)減少している。 普通交付税は9,106,037 千円で、前年度に比べ457,017 千円(4.8%)減少しているが、特別交 付税は1,260,113 千円で、前年度に比べ3,178 千円(0.3%)増加している。

#### 第10款 交通安全对策特别交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額
十段	7 异忧彻	<b>神</b> 足領	金	額	予算比	調定比	个附1人1貝領	収入未済額

25	5, 800, 000	5, 093, 000	5, 093, 000	87.8	100.0	0	0
24	5, 900, 000	5, 597, 000	5, 597, 000	94. 9	100.0	0	0
比較	△100, 000	△504, 000	△504,000	△7. 1	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は5,093千円で、前年度に比べ504千円(9.0%)減少している。

#### 第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額
十段	了异党银	<b></b>	<b>金</b>		予算比	調定比	个和人1貝領	以八木併領
25	209, 402, 000	193, 563, 224	191, 22	21, 491	91.3	98.8	128, 400	2, 213, 333
24	218, 952, 000	212, 385, 366	209, 72	29, 059	95.8	98.7	54, 520	2, 601, 787
比較	△9, 550, 000	△18, 822, 142	△18, 50	7, 568	△4.5	0.1	73, 880	△388, 454

分担金及び負担金の収入済額は 191, 221 千円で、前年度に比べ 18,508 千円 (8.8%) 減少している。調定額に対する収納率は 98.8%である。

収入未済額は、保育料等で2,213千円である。

#### 第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額
平度	了异况识	<b>詗</b>	金	額	予算比	調定比	个納久損領	以八不併領
25	553, 198, 000	566, 754, 416	548, 0	53, 880	99. 1	96. 7	3, 434, 800	15, 265, 736
24	602, 201, 000	613, 909, 209	595, 8	22, 229	98. 9	97. 1	717, 200	17, 369, 780
比較	△49, 003, 000	△47, 154, 793	△47, 7	68, 349	0.2	△0.4	2, 717, 600	△2, 104, 044

使用料及び手数料の収入済額は 548,054 千円で、前年度に比べ 47,768 千円 (8.0%) 減少している。調定額に対する収納率は 96.7%で、収入未済額は 15,266 千円である。

#### 第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	オ 土    文姫
平度	了异党領	<b>詗</b>	金	額	予算比	調定比	个机人損稅	収入未済額
25	1, 734, 613, 000	1, 043, 226, 723	1, 043, 22	26, 723	60. 1	100.0	0	0
24	1, 310, 286, 000	1, 123, 496, 319	1, 123, 49	96, 319	85. 7	100.0	0	0
比較	424, 327, 000	△80, 269, 596	△80, 20	69, 596	△25. 6	0	0	0

国庫支出金の収入済額は1,043,227 千円で、前年度に比べ80,270 千円(7.1%)減少している。 決算額の内訳は、国庫負担金797,736 千円、国庫補助金239,765 千円、国庫委託金5,726 千円で ある。

#### 第14款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	lp 7 土 汝姫
十段	了异党码	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个耐入1貝領	収入未済額
25	1, 019, 173, 000	928, 594, 865	928, 59	94, 865	91. 1	100.0	0	0
24	1, 025, 230, 000	934, 566, 218	934, 50	66, 218	91. 2	100.0	0	0
比較	△6, 057, 000	$\triangle 5,971,353$	△5, 9′	71, 353	△0.1	0	0	0

県支出金の収入済額は928,595 千円で、前年度に比べ5,971 千円 (0.6%) 減少している。 決算額の内訳は、県負担金363,768 千円、県補助金368,331 千円、県委託金196,496 千円である。

#### 第15款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額
十段	了异坑似	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个利人1貝領	以八木俏領
25	146, 309, 000	147, 752, 781	147, 75	2, 781	101.0	100.0	0	0
24	149, 483, 000	147, 437, 962	147, 43	7, 962	98.6	100.0	0	0
比較	△3, 174, 000	314, 819	31-	4,819	2.4	0	0	0

財産収入の収入済額は147,753千円で、前年度に比べ315千円(0.2%)増加している。 決算額の内訳は、財産運用収入128,678千円、財産売払収入19,074千円である。

#### 第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	1 1 土   文哲
十段	了 异	神 足	金	額	予算比	調定比	个的人頂領	収入未済額
25	6, 500, 000	4, 591, 994	4, 59	1,994	70.6	100.0	0	0
24	7, 616, 000	5, 480, 612	5, 48	0,612	72.0	100.0	0	0
比較	△1, 116, 000	△888, 618	△88	8,618	△1.4	0	0	0

寄附金の収入済額は4,592 千円で、前年度に比べ888 千円(16.2%)減少している。 収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

#### 第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	細学姫	収 入	済	額	不納欠損額	(ロスナン文質
干及	了异况領	調定額	金 額	予算比	調定比	个剂久損領	収入未済額
25	86, 104, 000	85, 980, 436	85, 980, 436	99.9	100.0	0	0
24	118, 260, 000	117, 216, 603	117, 216, 603	99. 1	100.0	0	0
比較	△32, 156, 000	△31, 236, 167	△31, 326, 167	0.8	0	0	0

繰入金の収入済額は85,980千円で、前年度に比べ31,326千円(26.7%)減少している。 内訳は、地域振興基金繰入金15,768千円、元気な養父市づくり応援基金繰入金4,759千円、全天 候運動場管理運営基金繰入金65,453千円である。

#### 第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収	入	済	額	不納欠損額	lp 1 土.汝姫
中及	了异党银	<b></b>	金	額	予算比	調定比	个机人頂領	収入未済額
25	299, 839, 000	299, 839, 703	299, 83	39, 703	100.0	100.0	0	0
24	408, 235, 000	408, 235, 922	408, 23	35, 922	100.0	100.0	0	0
比較	△108, 396, 000	△108, 396, 219	△108, 39	96, 219	0	0	0	0

繰越金の収入済額は299,840千円で、前年度に比べ108,396千円(26.6%)減少している。

#### 第19款 諸収入

(単位:円、%)

左座	予算現額	調定額	収	入	済	額	<b>子小一一一一</b>	(n 1 + )交婚
年度	了异党領	<b></b>	金	額	予算比	調定比	不納欠損額	収入未済額
25	510, 953, 000	609, 088, 728	544, 20	6,820	106.5	89.3	104, 600	64, 777, 308
24	995, 895, 000	1, 067, 618, 637	997, 20	1,999	100.1	93.4	4, 560, 250	65, 856, 388
比較	△484, 942, 000	△458, 529, 909	△452, 99	5, 179	6.4	△4.1	$\triangle 4, 455, 650$	△1, 079, 080

諸収入の収入済額は544,207千円で、前年度に比べ452,995千円(45.4%)減少している。 調定額に対する収納率は89.3%である。

収入未済額は64,777千円で、前年度に比べ1,079千円(1.6%)減少している。

#### 第20款 市 債

(単位:円、%)

年度	<b>文</b> 答印版	調定額	収	入	済	額	不納欠	収入未
十 及	予算現額	神华領	金	額	予算比	調定比	損額	済額
25	2, 173, 000, 000	1, 496, 700, 000	1, 496, 7	00,000	68. 9	100.0	0	0
24	3, 177, 300, 000	2, 811, 000, 000	2, 811, 0	00,000	88. 5	100.0	0	0
比較	△1, 004, 300, 000	△1, 314, 300, 000	△1, 314, 3	00,000	△19. 6	0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,496,700千円で、前年度に比べ1,314,300千円(46.8%)減少している。本年度の市債借入は、合併特例事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債、臨時財政対策債等である。

#### 2 歳 出

#### (1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	19, 527, 110, 000	17, 446, 009, 569	1, 654, 222, 000	426, 878, 431	89.3	2. 2
24	21, 888, 168, 000	20, 710, 935, 783	326, 663, 000	850, 569, 217	94.6	3.9
比較	△2, 361, 058, 000	$\triangle$ 3, 264, 926, 214	1, 327, 559, 000	△423, 690, 786	△5.3	△1.7

予算現額は19,527,110千円で、前年度に比べ2,361,058千円(10.8%)減少している。支出済額は17,446,010千円、予算現額に対する執行率は89.3%で、前年度に比べ5.3ポイント減少している。不用額は426,878千円である。

翌年度繰越額は1,654,222千円で、前年度に比べ1,327,559千円(406.4%)増加している。

#### (2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

1	<del>,</del>	$\wedge$	平成 25 年	度	平成 24 年	度	対前年度	
L	<u> </u>	分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議	会	費	149, 529, 186	0.8	148, 471, 405	0. 7	1, 057, 781	0.7
総	務	費	2, 941, 937, 662	16. 9	3, 844, 724, 456	18. 6	△902, 786, 794	△23.5
民	生	費	3, 824, 833, 175	21.9	3, 815, 157, 381	18. 4	9, 675, 794	0.3
衛	生	費	2, 058, 413, 833	11.8	2, 110, 856, 247	10. 2	$\triangle$ 52, 442, 414	$\triangle 2.5$
労	働	費	60, 930, 253	0.4	19, 222, 137	0. 1	41, 708, 116	217.0
農	林水産	業費	547, 387, 888	3. 1	572, 862, 793	2.8	$\triangle 25, 474, 905$	△4.4
商	工	費	376, 349, 496	2. 2	394, 107, 191	1. 9	$\triangle 17,757,695$	$\triangle 4.5$
土	木	費	1, 498, 772, 892	8.6	1, 933, 585, 646	9. 3	△434, 812, 754	△22.5
消	防	費	154, 391, 849	0.9	633, 490, 891	3. 1	△479, 099, 042	△75.6
教	育	費	1, 505, 171, 557	8.6	1, 506, 633, 830	7. 3	$\triangle 1, 462, 273$	△0.1
災	害 復	旧費	87, 222, 800	0.5	338, 689, 321	1.6	$\triangle 251, 466, 521$	△74. 2
公	債	費	3, 797, 105, 340	21.8	4, 167, 986, 538	20. 1	△370, 881, 198	△8.9
諸	支占	出金	443, 963, 638	2. 5	1, 225, 147, 947	5. 9	△781, 184, 309	△63.8
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合	計	17, 446, 009, 569	100.0	20, 710, 935, 783	100.0	△3, 264, 926, 214	△15.8

款別の決算状況は、前年度に比べ民生費 9,676 千円 (0.3%)、労働費 41,708 千円 (217.0%) 等が増加し、総務費 902,787 千円 (23.5%)、土木費 434,813 千円 (22.5%)、消防費 479,099 千円 (75.6%)、諸支出金 781,184 千円 (63.8%) 等が減少している。

#### (3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	150, 542, 000	149, 529, 186	0	1, 012, 814	99. 3	0.7
24	151, 288, 000	148, 471, 405	0	2, 816, 595	98. 1	1. 9
比較	△746, 000	1, 057, 781	0	△1, 803, 781	1.2	△1.2

議会費の支出済額は149,529 千円で、前年度に比べ1,058 千円(0.7%)増加している。予算現額に対する執行率は99.3%で、不用額は1,013 千円である。

政務活動費の交付額は788千円である。

#### 第2款 総務費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	3, 196, 497, 000	2, 941, 937, 662	188, 743, 000	65, 816, 338	92.0	2. 1
24	3, 965, 835, 000	3, 844, 724, 456	43, 548, 000	77, 562, 544	96. 9	2.0
比較	△769, 338, 000	△902, 786, 794	145, 195, 000	△11, 746, 206	△4.9	0. 1

総務費の支出済額は 2,941,938 千円で、前年度に比べ 902,787 千円 (23.5%) 減少している。 予算現額に対する執行率は 92.0%で、前年度に比べ 4.9 ポイント低下している。不用額は 65,816 千円である。

#### 第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	3, 917, 884, 000	3, 824, 833, 175	2, 160, 000	90, 890, 825	97.6	2. 3
24	4, 007, 451, 000	3, 815, 157, 381	45, 789, 000	146, 504, 619	95. 2	3. 7
比較	△89, 567, 000	9, 675, 794	△43, 629, 000	△55, 613, 794	2.4	△1. 4

民生費の支出済額は3,824,833 千円で、前年度に比べ9,676 千円(0.3%)増加している。 予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。不用額は90,891 千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)~154,324 千円 (6.0%減)、介護保険特別会計~497,399 千円 (0.2%増)、後期高齢者医療特別会計~107,275 千円 (2.9%減)支出している。

#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	2, 291, 985, 000	2, 058, 413, 833	161, 780, 000	71, 764, 167	89.8	3. 1
24	2, 221, 509, 000	2, 110, 856, 247	18, 625, 000	92, 027, 753	95. 0	4. 1
比較	70, 476, 000	△52, 442, 414	143, 155, 000	△20, 263, 586	△5. 2	△1.0

衛生費の支出済額は 2,058,414 千円で、前年度に比べ 52,442 千円 (2.5%) 減少している。 予算現額に対する執行率は 89.8%で、前年度に比べ 5.2 ポイント低下し、不用額は 71,764 千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費 59,741 千円、健康増進事業費 30,693 千円、公立八鹿病院組合負担金 882,672 千円、火葬場管理費 23,025 千円、ごみ収集事業費 91,917 千円、コミュニティ・プラント施設管理費 37,150 千円等である。

また、簡易水道事業特別会計へ495,063千円、国保直営診療施設勘定へ72,979千円、養父歯科診療所特別会計へ16,494千円の繰出金を支出している。

#### 第5款 労働費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	70, 133, 000	60, 930, 253	0	9, 202, 747	86. 9	13. 1
24	25, 270, 000	19, 222, 137	0	6, 047, 863	76. 1	23. 9
比較	44, 863, 000	41, 708, 116	0	3, 154, 884	10.8	△10.8

労働費の支出済額は60,930 千円で、前年度に比べ41,708 千円 (217.0%) 増加している。 これは、労働対策事業費の緊急雇用就業機会創出基金事業委託金の増額によるものである。

#### 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	587, 631, 000	547, 387, 888	13, 600, 000	26, 643, 112	93. 2	4. 5
24	659, 838, 000	572, 862, 793	29, 100, 000	57, 875, 207	86.8	8.8
比較	△72, 207, 000	$\triangle 25, 474, 095$	△15, 500, 000	△31, 232, 095	6. 4	△4. 3

農林水産業費の支出済額は 547, 388 千円で、前年度に比べ 25, 474 千円 (4.4%) 減少している。 予算現額に対する執行率は 93.2%で、前年度に比べ 6.4 ポイント上昇し、不用額は 26, 643 千円 である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費 54,270 千円、中山間地域等直接支払推進事業費 22,428 千円、堆肥センター管理運営事業費 29,923 千円、地籍調査事業費 111,033 千円、 緊急防災林整備事業費 21,441 千円、森林管理 100%作戦推進事業費 8,546 千円等である。

#### 第7款 商工費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	417, 627, 000	376, 349, 496	30, 000, 000	11, 277, 504	90. 1	2. 7
24	435, 999, 000	394, 107, 191	0	41, 891, 809	90. 4	9. 6
比較	△18, 372, 000	△17, 757, 695	30, 000, 000	△30, 614, 305	△0.3	△6. 9

商工費の支出済額は376,349 千円で、前年度に比べ17,758 千円(4.5%)減少している。 予算現額に対する執行率は90.1%で、前年度に比べ0.3 ポイント低下し、不用額は11,278 千円である。

決算額の内訳は、商工費 118,877 円、観光費 257,473 千円である。

#### 第8款 土木費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	1, 722, 440, 000	1, 498, 772, 892	173, 696, 000	49, 971, 108	87. 0	2. 9
24	2, 145, 210, 000	1, 933, 585, 646	139, 856, 000	71, 768, 354	90. 1	3. 3
比較	△422, 770, 000	△434, 812, 754	33, 840, 000	△21, 797, 246	△3.1	△0.4

土木費の支出済額は 1,498,773 千円で、前年度に比べ 434,813 千円 (22.5%) 減少している。 予算現額に対する執行率は 87.0%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下し、不用額は 49,971 千円 である。

決算額の内訳は、土木管理費 43,676 千円、道路橋りょう費 376,993 千円、河川費 51,832 千円、都市計画費 941,140 千円、住宅費 85,131 千円である。

#### 第9款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	167, 663, 000	154, 391, 849	8, 040, 000	5, 231, 151	92. 1	3. 1
24	683, 055, 000	633, 490, 891	16, 000, 000	33, 564, 109	92. 7	4. 9
比較	△515, 392, 000	△479, 099, 042	△7, 960, 000	△28, 332, 958	△0.6	△1.8

消防費の支出済額は154,392千円で、前年度に比べ479,099(75.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は 92.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、不用額は 5,231 千円である。

決算額の主なものは、職員人件費のほか、消防団員の報酬 20,495 千円、消防団員退職者報償金 15,846 千円、消防施設整備事業費として防火水槽(耐震性貯水槽)2 箇所、消防普通積載車2 台、消防軽積載車2 台、小型動力ポンプ4 台等42,644 千円である。

#### 第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	2, 575, 519, 000	1, 505, 171, 557	1, 013, 268, 000	57, 079, 443	58. 4	2. 2
24	1, 682, 769, 000	1, 506, 633, 830	33, 745, 000	142, 390, 170	89. 5	8. 5
比較	892, 750, 000	$\triangle 1, 462, 273$	979, 523, 000	△85, 310, 727	△31.1	△6. 3

教育費の支出済額は1,505,172 千円で、前年度に比べ1,462 千円(0.1%)減少している。 予算現額に対する執行率は58.4%で、前年度に比べ31.1 ポイント低下し、不用額は57,079 千円である。

決算額の内訳は、教育総務費 95,613 千円、小学校費 191,610 千円、中学校費 159,639 千円、幼稚園費 52,759 千円、社会教育費 321,621 千円、保健体育費 683,930 千円である。

#### 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	157, 846, 000	87, 222, 800	62, 935, 000	7, 688, 200	55. 3	4. 9
24	456, 213, 000	338, 689, 321	0	117, 523, 679	74. 2	25.8
比較	△298, 367, 000	$\triangle 251, 466, 521$	62, 935, 000	△109, 835, 479	△18.9	△20. 9

災害復旧費の支出済額は87,222 千円で、前年度に比べ251,467 千円(74.2%)減少している。 予算現額に対する執行率は55.3%で、前年度に比べ18.9 ポイント低下しており、不用額は7,688 千円である。

決算額の主な内訳は、公共土木施設災害復旧費 52,114 千円、農林水産業施設災害復旧費 34,343 千円等である。

#### 第12款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	3, 809, 321, 000	3, 797, 105, 340	0	12, 215, 660	99. 7	0. 3
24	4, 205, 787, 000	4, 167, 986, 538	0	37, 800, 462	99. 1	0.9
比較	△396, 466, 000	△370, 881, 198	0	△25, 584, 802	0.6	△0.6

公債費の支出済額は3,797,105 千円で、前年度に比べ379,881 千円(9.1%)減少している。 予算現額に対する執行率は99.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しいる。

公債費の元金償還は 3,433,419 千円で、 うち 725,026 千円の繰上償還を行っている。利子は 340,696 千円である。

#### 第13款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
25	445, 523, 000	443, 963, 638	0	1, 559, 362	99.6	0.4
24	1, 229, 544, 000	1, 225, 147, 947	0	4, 396, 053	99.6	0. 4
比較	△784, 021, 000	△781, 184, 309	0	△2, 836, 691	0	0

諸支出金の支出済額は443,964 千円で、前年度に比べ781,184 千円(63.8%)増加している。支 出はすべて積立金で財政調整基金102,812 千円、減債基金45,646 千円等を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは地域振興基金 15,874 千円、公共施設等整備基金 222,162 千円、 過疎対策基金 50,091 千円、全天候運動場管理運営基金 345,669 千円等である。

#### 第14款 予備費

(単位:円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
25	20, 000, 000	3, 474, 000	16, 526, 000	17. 4
24	20, 000, 000	1, 600, 000	18, 400, 000	8.0
比較	0	1, 874, 000	△1, 874, 000	9. 4

予備費の充当額は、予算額 20,000 千円に対し 3,474 千円で、充当割合は 17.4% である。

# 特 別 会 計

#### 第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
	国	民健保健特別会計	3, 618, 744	3, 482, 258	136, 486	0	136, 486
		事 業 勘 定	3, 162, 248	3, 095, 928	66, 320	0	66, 320
		建屋診療所施設勘定	47, 658	47, 658	0	0	0
特		大屋診療所施設勘定	100, 191	100, 191	0	0	0
		大屋歯科診療所施設勘定	41, 150	41, 150	0	0	0
別		出合診療所施設勘定	90, 101	90, 101	0	0	0
		大谷診療所施設勘定	177, 393	107, 228	70, 165	0	70, 165
会	養	父歯科診療所特別会計	51, 703	51, 703	0	0	0
	後	期高齢者医療特別会計	372, 149	364, 347	7, 802	0	7, 802
計	介	護 保 険 特 別 会 計	3, 459, 968	3, 444, 206	15, 762	0	15, 762
	簡	易水道事業特別会計	973, 565	973, 030	535	315	220
	下	水道事業特別会計	1, 432, 679	1, 431, 719	960	581	379
	氷	ノ山国際スキー場事業特別会計	35, 894	35, 894	0	0	0
		合 計	9, 944, 705	9, 783, 159	161, 546	896	160, 650

特別会計の歳入決算額は9,944,705千円、歳出決算額は9,783,159千円で、形式収支額は161,546千円の黒字決算となっている。

#### (1) 国民健康保険特別会計

#### (ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,900 世帯(前年比 1.5%減)、一般被保険者数 6,248 人(前年比 1.7%減) 退職被保険者 585 人(前年比 12.4%減)介護保険 2 号被保険者 2,624 人(前年比 5.6%減)である。

本年度の決算額は、歳入 3, 162, 248 千円、歳出 3, 095, 928 千円で、実質収支額は 66, 320 千円の 黒字決算となり、その内 40,000 千円を基金に積み立てている。予算執行率は、歳入 99.7%、歳出 97.7%で、不用額は 74, 255 千円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	다 /\	平成 25 年	度	平成 24 年	度	対前年度	
	区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	国民健康保険税	466, 251, 991	14. 7	470, 855, 614	14. 9	△4, 603, 623	△1.0
	使用料及び手数料	299, 200	0.0	213, 500	0.0	85, 700	40. 1
	国 庫 支 出 金	668, 270, 603	21. 1	680, 216, 562	21.6	△11, 945, 959	△1.8
	療養給付費等交付金	250, 695, 000	7. 9	317, 117, 584	10. 1	△66, 422, 584	△20.9
歳	前期高齢者交付金	880, 734, 397	27. 9	747, 719, 633	23. 7	133, 014, 764	17.8
成	県 支 出 金	189, 279, 566	6. 0	198, 400, 619	6. 3	△9, 121, 053	△4. 6
入	共同事業交付金	366, 437, 167	11. 6	348, 474, 223	11. 1	17, 962, 944	5. 2
	財 産 収 入	124, 932	0.0	156, 051	0.0	△31, 119	△19. 9
	繰 入 金	265, 251, 167	8. 4	325, 788, 868	10. 3	△60, 537, 701	△18. 6
	繰 越 金	69, 384, 743	2. 2	57, 089, 193	1.8	12, 295, 550	21. 5
	諸 収 入	5, 520, 161	0. 2	5, 031, 006	0.2	489, 155	9. 7
	歳入合計	3, 162, 248, 927	100.0	3, 151, 062, 853	100.0	11, 186, 074	0. 4
	総 務 費	32, 402, 045	1. 1	40, 873, 045	1. 4	△8, 471, 000	△20. 7
	保 険 給 付 費	2, 149, 398, 815	69. 4	2, 026, 675, 349	67. 5	122, 723, 466	6. 1
	後期高齢者支援金等	368, 597, 129	11. 9	361, 996, 283	12. 1	6, 600, 846	1.8
	前期高齢者納付金等	373, 329	0.0	380, 446	0.0	△7, 117	△1.9
歳	老人保健拠支出金	17, 569	0.0	36, 982	0.0	△19, 413	△52. 5
	介 護 納 付 金	171, 304, 405	5. 5	167, 210, 424	5. 6	4, 093, 981	2. 4
出	共同事業拠出金	322, 392, 270	10.4	330, 021, 450	11.0	△7, 627, 180	$\triangle 2.3$
	保健事業費	10, 814, 986	0.4	10, 222, 206	0.3	592, 780	5.8
	基 金 積 立 金	124, 932	0.0	156, 051	0.0	△31, 119	△19.9
	諸 支 出 金	40, 502, 624	1. 3	64, 105, 874	2. 1	$\triangle 23,603,250$	△36.8
	歳出合計	3, 095, 928, 104	100.0	3, 001, 678, 110	100.0	94, 249, 994	3. 1
形	式 収 支 額	66, 320, 823		149, 384, 743		△83, 063, 920	△55. 6
꽢	年度繰越財源	0		0		0	0
実	質 収 支	66, 320, 823		149, 384, 743		△83, 063, 920	△55. 6
単	年 度 収 支	△83, 063, 920		△7, 704, 450		△75, 359, 470	

歳入決算額は、前年度に比べ11,186 千円(0.4%)増加している。主な要因は、前期高齢者交付金などの増額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年	度	調	定	額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	25		613, 752, 832			466, 251, 991			10, 708, 916	136, 791, 925	76. 0
4	24		29, 931,	, 080	4	70,	855,	614	15, 590, 234	143, 485, 232	74. 7
月	△較	$\triangle 1$	16, 178	, 248		$\triangle 4$ ,	603,	623	△4, 881, 318	△6, 693, 307	1. 3

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ16,178千円(2.6%)の減、収入済額は4,604千円(1.0%)の減である。

収入未済額は136,792 千円で、前年度に比べ6,693 千円(4.7%)減少となり、収納率は1.3 ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は 10,709 千円で、前年度に比べ 4,881 千円減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止期間満了)及び第 5 項(即時消滅)並びに同法第 18 条第 1 項(時効消滅)によるものである。

#### (イ) 建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	<u> </u>		分	平成 25 年	F度	平成 24	年度	対前年度		
	区			)J	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	診	療	収	入	18, 860, 193	39. 6	23, 486, 521	48. 5	△4, 626, 328	△19.7
	使用	月料及	び手	数料	138, 870	0.3	198, 715	0. 4	△59, 845	△30.1
歳	繰	<b>入</b>		金	26, 611, 308	55. 8	24, 233, 709	50.0	2, 377, 599	9.8
入	諸	省 収		入	526, 571	1. 1	531, 965	1. 1	△5, 394	△1.0
	県	支	出	金	1, 522, 000	3. 2	0	0.0	1, 522, 000	皆増
		歳入	合計		47, 658, 942	100.0	48, 450, 910	100.0	△791, 968	△1.6
歳	総	務		費	36, 973, 919	77. 6	36, 845, 862	76. 0	128, 057	0.3
成出	医	業業		費	10, 685, 023	22. 4	11, 605, 048	24. 0	△920, 025	△7.9
	歳出合計				47, 658, 942	100.0	48, 450, 910	100.0	△791, 968	△1.6
	形式	・実質リ	又支額	į	0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 47,658 千円で、前年度に比べ 792 千円 (1.6%) 減少している。 診療収入は 18,860 千円で、前年度に比べ 4,626 千円 (19.7%) 減少し、繰入金は 26,611 千円で、 前年度に比べ 2,378 千円 (9.8%) 増加となっている。

## (ウ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	<u> </u>		^	平成 25 年	F.度	平成 24	年度	対前年周	度	
	<u>×</u>			分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	診	療	収	入	64, 838, 993	64. 7	68, 272, 142	72. 7	△3, 433, 149	△5.0
	使用料及び手数料			数料	485, 205	0. 5	545, 490	0.6	△60, 285	△11.1
歳	繰	ノ		金	28, 979, 238	28. 9	21, 431, 480	22.8	7, 547, 758	35. 2
入	諸	巾	ζ	入	3, 945, 831	4. 0	3, 676, 814	3. 9	269, 017	7. 3
	県	支	出	金	1, 942, 000	1. 9	0	0.0	1, 942, 000	皆増
		歳入	合計		100, 191, 267	100.0	93, 925, 926	100.0	6, 265, 341	6. 7
歳	総	矜	Š	費	51, 659, 792	51. 6	47, 974, 088	51. 1	3, 685, 704	7. 7
出出	医	業	É	費	48, 531, 475	48. 4	45, 951, 838	48. 9	2, 579, 637	5. 6
Щ		歳出	合計		100, 191, 267	100.0	93, 925, 926	100.0	6, 265, 341	6. 7
	形式	・実質リ	又支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 100, 191 千円で、前年度に比べ 6, 265 千円 (6.7%) 増加している。診療収入は 64,839 千円で、前年度に比べ 3,433 千円 (5.0%) 減少し、一般会計からの繰入金は 28,979 千円で、前年度に比べ 7,548 千円 (35.2%) 増加した。

## (エ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

7	区		分		平成 25 年	F.度	平成 24 年度		対前年度	
					決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	診	療	収	入	14, 626, 857	35. 5	17, 359, 957	41. 3	△2, 733, 100	△15. 7
ᄺ	使用料及び手数料			数料	38, 850	0.1	43, 470	0. 1	△4,620	△10.6
歳	繰	入		金	24, 177, 602	58.8	22, 149, 986	52. 6	2, 027, 616	9. 2
入	諸	収		入	2, 307, 445	5. 6	2, 523, 332	6.0	△215, 887	△8.6
		歳入台	合計		41, 150, 754	100.0	42, 076, 745	100.0	△925, 991	△2.2
歳	総	務	į	費	37, 600, 240	91. 4	38, 020, 193	90. 4	△419, 953	△1.1
放出	医	業		費	3, 550, 514	8.6	4, 056, 552	9. 6	△506, 038	△12.5
Щ	·	歳出る	合計	·	41, 150, 754	100.0	42, 076, 745	100.0	△925, 991	△2.2
	形式	・実質収	7支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 41,150 千円で、前年度に比べ 926 千円 (2.2%) 減少している。診療収入は 14,627 千円で、前年度に比べ 2,733 千円 (15.7%) 減少し、繰入金は 24,178 千円で、前年度に比べ 2,028 千円 (9.2%) 増加となっている。

## (オ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	区		,	分	平成 25 年	F度	平成 24	年度	対前年度	
	<u> </u>	<i>)</i> 3		ת'	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	診	療	収	入	81, 782, 569	90.8	86, 884, 471	94. 1	△5, 101, 902	△5.9
	使用	料及	び手	数料	638, 810	0. 7	505, 535	0. 5	133, 275	26. 4
歳	繰	フ		金	5, 592, 908	6. 2	4, 363, 666	4. 7	1, 229, 242	28. 2
入	諸	巾	Z	入	789, 304	0.9	617, 625	0. 7	171, 679	27.8
	県	支	出	金	1, 302, 000	1. 4	0	0.0	1, 302, 000	皆増
		歳入	合計		90, 101, 591	100.0	92, 371, 297	100.0	△2, 269, 706	△2.5
歳	総	矜	Š	費	46, 138, 489	51. 2	50, 066, 513	54. 2	△3, 928, 024	△7.8
出 出	医	業	É	費	43, 963, 102	48.8	42, 304, 784	45. 8	1, 658, 318	3. 9
Щ		歳出	合計		90, 101, 591	100.0	92, 371, 297	100.0	△2, 269, 706	△2.5
	形式	・実質リ	又支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも90,101千円となっている。

診療収入は81,783 千円で、前年度に比べ5,102 千円(5.9%)減少し、繰入金については1,229 千円(28.2%)増加となっている。

## (カ) 大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	区		分	平成 25 年	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度	
Ŀ	<u> </u>	),		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	診	療	収入	114, 436, 932	64. 5	119, 608, 370	69. 9	△5, 171, 438	△4.3	
歳	使用	料及び	ぎ 手数ギ	806, 030	0.5	850, 105	0.5	△44 <b>,</b> 075	△5. 2	
入	繰	越	金	56, 414, 622	31.8	45, 620, 700	26. 7	10, 793, 922	23. 7	
	諸	収	入	5, 735, 560	3. 2	5, 028, 300	2. 9	707, 260	14. 1	
		歳入合	·計	177, 393, 144	100.0	171, 107, 475	100.0	6, 285, 669	3. 7	
歳	総	務	費	47, 120, 111	43. 9	46, 767, 735	40.8	352, 376	0.8	
成出	医	業	費	60, 107, 348	56. 1	67, 925, 118	59. 2	△7, 817, 770	△11.5	
Щ		歳出合	·計	107, 227, 459	100.0	114, 692, 853	100.0	△7, 465, 394	△6.5	
	形式	・実質収	支額	70, 165, 685		56, 414, 622		13, 751, 063		

本年度の決算額は歳入 177, 393 千円に対し、歳出は 107, 228 千円で、実質収支額は 70, 166 千円の黒字決算となっている。診療収入は 114, 437 千円で、前年度に比べ 5, 171 千円(4.3%)減少したが、繰越金は 10, 794 千円(23.7%)増加している。

#### (2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

$\overline{}$										
	区			分	平成 25 年	三度	平成 24 年度		対前年度	
	<u>~</u>			)J	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	診	療	収	入	32, 946, 906	63. 7	33, 243, 226	70. 4	△296, 320	△0.9
歳	使用料及び手数料			数料	20, 790	0. 1	18, 375	0.0	2, 415	13. 1
入	繰	入		金	16, 494, 418	31. 9	11, 906, 919	25. 2	4, 587, 499	38. 5
	諸	収		入	2, 241, 816	4. 3	2, 089, 336	4. 4	152, 480	7. 3
	歳入合計				51, 703, 930	100.0	47, 257, 856	100.0	4, 446, 074	9. 4
歳	総	務	Ť	費	41, 496, 969	80. 3	37, 906, 905	80. 2	3, 590, 064	9. 5
成 出	医	業	:	費	10, 206, 961	19. 7	9, 350, 951	19.8	856, 010	9. 2
Щ		歳出台	<b>計</b>		51, 703, 930	100.0	47, 257, 856	100.0	4, 446, 074	9. 4
	形式	・実質収	【支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 51,703 千円で、前年度に比べ 4,446 千円 (9.4%) 増加している。診療収入は 32,947 千円で、前年度に比べ 296 千円 (0.9%) 減少しており、一般会計繰入金は 16,494 千円で、前年度に比べ 4,587 千円 (38.5%) 増加している。

## (3)後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 372, 149 千円、歳出 364, 347 千円で、実質収支額は 7, 802 千円の黒字決 算となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

\ <u>\</u>	区			分	平成 25 年	三度	平成 24	年度	対前年原	度
	•			カ	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	後期高齢者医療保険料			険料	254, 924, 370	68. 5	257, 555, 290	68. 3	△2, 630, 920	△1.0
	使月	月料及	び手刻	数料	10, 500	0.0	17, 100	0.0	△6,600	△38.6
歳	繰	入		金	107, 275, 489	28.8	110, 472, 323	29. 4	△3, 196, 834	△2.9
入	繰	越		金	8, 531, 457	2. 3	7, 643, 378	2.0	888, 079	11.6
	諸	ήZ		入	1, 407, 892	0. 4	1, 247, 864	0. 3	160, 028	12.8
		歳入	合計		372, 149, 708	100.0	376, 935, 955	100.0	△4, 786, 247	△1.3
	総	矜	ĵ	費	8, 773, 965	2. 4	9, 832, 370	2. 7	△1, 058, 405	△10.8
歳	広り	或連合	納行	寸 金	354, 165, 074	97. 2	357, 324, 264	97. 0	△3, 159, 190	△0.9
出	諸	支	出	金	1, 407, 892	0. 4	1, 247, 864	0.3	160, 028	12.8
		歳出	合計		364, 346, 931	100.0	368, 404, 498	100.0	$\triangle 4,057,567$	△1.1
	形式	・実質収	フ支額		7, 802, 777		8, 531, 457		△728, 680	

歳入は、後期高齢者医療保険料が 254,924 千円、一般会計からの繰入金は 107,275 千円である。 歳出は、広域連合納付金が 354,165 千円で、97.2%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 255,031 千円に対して収入済額 254,924 千円で、徴収率は 99.96% となるが、これには死亡等による保険料の還付未済分が含まれている。

# (4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,492,314 千円に対し歳入 3,459,968 千円、歳出 3,444,206 千円で、 実質収支額は 15,762 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 6,056 千円の赤字となっている。予算 執行率は、歳入 99.1%、歳出 98.6%で、不用額は 48,108 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	D 八	平成 25 年月	度	平成 24 年月	度	対前年	度
	区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	保 険 料	560, 846, 460	16. 2	555, 989, 348	15. 9	4, 857, 112	0.9
	使用料及び手数料	39, 000	0.0	24, 200	0.0	14, 800	61. 2
	国 庫 支 出 金	904, 578, 440	26. 1	898, 798, 999	25. 7	5, 779, 441	0.6
	支払基金交付金	950, 886, 000	27. 5	962, 560, 000	27.6	△11, 674, 000	$\triangle 1.2$
歳	県 支 出 金	498, 010, 000	14. 4	529, 654, 877	15. 2	△31, 644, 877	△6. 0
入	財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 入 金	497, 399, 031	14. 4	519, 223, 114	14. 9	△21, 824, 083	$\triangle 4.2$
	繰 越 金	21, 817, 720	0.6	9, 620, 059	0.3	12, 197, 661	126.8
	諸 収 入	14, 091, 449	0.4	14, 085, 156	0.4	6, 293	0.0
	市 債	12, 300, 000	0.4	0	0.0	12, 300, 000	皆増
	歳入合計	3, 459, 968, 100	100.0	3, 489, 955, 753	100.0	$\triangle 29, 987, 653$	△0.9
	総 務 費	69, 597, 040	2.0	66, 611, 593	1.9	2, 985, 447	4. 5
	保 険 給 付 費	3, 257, 084, 155	94. 5	3, 273, 679, 695	94. 4	$\triangle 16, 595, 540$	△0.5
歳	地域支援事業費	95, 301, 969	2.8	95, 521, 291	2.8	△219, 322	△0.2
風出	基金積立金	0	0.0	23, 925, 335	0.7	$\triangle 23,925,335$	皆減
Щ	公 債 費	6, 666, 666	0. 2	6, 666, 668	0.2	$\triangle 2$	△0.0
	諸 支 出 金	15, 556, 264	0.5	1, 733, 451	0.0	13, 822, 813	797. 4
	歳出合計	3, 444, 206, 094	100.0	3, 468, 138, 033	100.0	△23, 931, 939	△0.7
形	式 収 支 額	15, 762, 006		21, 817, 720		$\triangle 6,055,714$	△27.8
翌年	<b> </b>   再度へ繰越すべき財源	0		0		0	0.0
美	実質 収支額	15, 762, 006		21, 817, 720		$\triangle 6,055,714$	△27.8
Ē	単年度収支額	$\triangle 6,055,714$		12, 197, 661		$\triangle$ 18, 253, 375	

歳入は、前年度に比べ 29,988 千円 (0.9%) 減少している。主な要因は、前年度に比べ支払基金 交付金 11,674 千円、県支出金 31,645 千円、繰入金 21,824 千円の減少によるものである。 歳出も 23,932 千円 (0.7%) 減少している。主な要因は、保険給付費 16,596 千円、基金積立金 23,925 千円の減少によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調定額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	568, 723, 540	560, 225, 020	621, 440	1,004,900	7, 493, 620	98. 5
24	562, 753, 458	554, 934, 198	1, 055, 150	1, 443, 560	6, 375, 700	98.6
比較	5, 970, 082	5, 290, 822	△433, 710	△438, 660	1, 117, 920	△0.1

(※収入済額には還付未済額を含まない)

本年度の調定額 568,724 千円に対する収納率は 98.5%で、収入未済額は 7,494 千円となり、前年度に比べ 1,118 千円増加となっている。

不納欠損額は1,005千円で、前年度に比べ439千円減少している。介護保険法第200条第1項の 規定により、時効で徴収権が消滅したことによるものである。

### (5) 簡易水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 973, 565 千円、歳出 973, 030 千円、形式収支額は 535 千円の黒字決算となっている。

単年度収支額は297千円の赤字となっている。

予算執行率は、歳入歳出とも84%で、不用額は14,355千円となっている。

簡易水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

5	<del></del>		,		平成 25 年	度	平成 24 年	度	対前年	度
L	<u> </u>		7	子	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	分担	1金及で	が負 打	旦金	2, 940, 000	0.3	3, 520, 000	0.4	△580, 000	△16.5
	使月	月料及で	バ手 碁	数料	371, 255, 690	38. 1	380, 292, 280	38. 0	△9, 036, 590	△2.4
	国	庫 支	出	金	31, 940, 000	3. 3	15, 000, 000	1. 5	16, 940, 000	112.9
歳	繰	入		金	495, 063, 167	50. 9	520, 777, 931	52. 0	△25, 714, 764	△4.9
入	繰	越		金	1, 017, 280	0. 1	437, 760	0.0	579, 520	132. 4
	諸	収		入	7, 649, 398	0.8	6, 654, 652	0. 7	994, 746	14. 9
	市			債	63, 700, 000	6. 5	73, 900, 000	7. 4	△10, 200, 000	△13.8
		歳入台	計		973, 565, 535	100.0	1, 000, 582, 623	100.0	△27, 017, 088	△2.7
	総	務		費	70, 309, 848	7. 2	72, 489, 896	7. 3	△2, 180, 048	△3.0
歳	簡	易水	道	費	218, 059, 947	22. 4	226, 353, 235	22. 6	△8, 293, 288	△3.7
出	公	債		費	684, 660, 330	70. 4	700, 722, 212	70. 1	△16, 061, 882	△2.3
		歳出台	1信		973, 030, 125	100.0	999, 565, 343	100.0	△26, 535, 218	△2.7
形	式	収	支	額	535, 410		1, 017, 280		△481, 871	△47.4
実	質	収	支	額	220, 410		517, 280		△296, 870	

単 年 度 収 支 額	$\triangle 296,870$	79, 520	$\triangle 376,390$
		,	

歳入は、前年度に比べ 27,017 千円 (2.7%) 減少している。主な要因は、使用料及び手数料 9,037 千円、繰入金 25,715 千円、市債 10,200 千円の減少によるものである。

歳出も前年度に比べ 26,535 千円 (2.7%) 減少している。主な要因は、公債費の償還に伴う自然減が 16,062 千円、平成 24 年度に行った簡易水道台帳整備 14,328 千円が、今年度は無いことなどによるものである。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調定額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	391, 071, 440	371, 255, 690	417, 130	19, 398, 620	94. 9
24	398, 692, 090	380, 292, 280	237, 260	18, 162, 550	95. 4
比較	△7, 620, 650	△9, 036, 590	179, 870	1, 236, 070	△0.5

本年度の調定額は391,071 千円で、前年度に比べ7,621 千円 (1.9%) 減少している。収納率は94.9%で、0.5 ポイント低下となっている。

## (6) 下水道事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1,528,985 千円に対し、歳入 1,432,679 千円、歳出 1,431,719 千円、 形式収支額は960 千円の黒字決算となっている。単年度収支額は79 千円の赤字となっている。 本年度の予算執行率は、歳入歳出とも94%で、不用額は14,066 千円となっている。

下水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

	ləz	τ /\		平成 25 年月	度	平成 24 年月	度	対前年度	:
	×	分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	分扌	担金及び負担	旦 金	8, 770, 160	0.6	12, 060, 050	0.6	△3, 289, 890	△27.3
	使力	用料及び手数	数料	457, 972, 110	32. 0	462, 518, 150	24. 7	△4, 546, 040	△1.0
	国	庫 支 出	金	8, 931, 000	0.6	3, 950, 000	0. 2	4, 981, 000	126. 1
歳	繰	入	金	913, 838, 258	63.8	1, 377, 005, 046	73. 4	$\triangle 463, 166, 788$	△33. 6
	繰	越	金	6, 218, 150	0.4	357, 070	0.0	5, 861, 080	1, 641. 4
入	諸	収	入	249, 400	0.0	52, 780	0.0	196, 620	372. 5
	市		債	11, 700, 000	0.8	20, 300, 000	1. 1	△8, 600, 000	△42. 4
	県	支 出	金	25, 000, 000	1.8	0	0.0	25, 000, 000	皆増
		歳入合計		1, 432, 679, 078	100.0	1, 876, 243, 096	100.0	$\triangle 443, 564, 018$	△23. 6
歳	総	務	費	113, 688, 287	7. 9	112, 668, 240	6. 0	1, 020, 047	0. 9
<b>/</b> / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	公員	共下水道事業	業 費	51, 933, 397	3.6	52, 371, 673	2.8	△438, 276	△0.8
出	特定	定環境保全公共	下水	103, 051, 263	7. 2	92, 557, 607	5. 0	10, 493, 656	11. 3
Щ	道	事 業	費	103, 051, 203	1. 4	92, 997, 007	3. 0	10, 493, 030	11. 5

	小規模集合排水処理施設事業費	2, 301, 464	0. 2	2, 102, 560	0. 1	198, 904	9. 5
	特定地域生活排水処理 事 業 費	655, 626	0. 1	799, 203	0. 1	△143, 577	△18. 0
	個 別 排 水 処 理 施 設 事 業 費	669, 319	0. 1	655, 079	0.0	14, 240	2. 2
	農業集落排水事業費	112, 324, 873	7.8	61, 944, 946	3. 3	50, 379, 927	81. 3
	公 債 費	1, 047, 094, 719	73. 1	1, 546, 925, 638	82. 7	△499, 830, 919	△32. 3
	歳出合計	1, 431, 718, 948	100.0	1, 870, 024, 946	100.0	△438, 305, 998	△23. 4
开	<b></b>	960, 130		6, 218, 150		△5, 258, 020	△84. 6
고 고	翌年度へ繰越すべき財源	581, 000		5, 760, 000		△5, 179, 000	△89. 9
	実質収支額	379, 130		458, 150		△79, 020	△17. 3
	単年度収支額	△79, 020		201, 080		△280, 100	

歳入は、前年度に比べ 443, 564 千円 (23.6%)、歳出は 438, 306 千円 (23.4%) それぞれ減少している。

主なものは、歳入で繰入金が 463, 167 千円 (33.6%) 減少し、歳出は、公債費 499, 831 千円 (32.3%) が減少している。

分担金及び負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調定額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	11, 998, 240	8, 770, 160	0	3, 228, 080	73. 1
24	17, 412, 870	12, 060, 050	2, 050, 000	3, 302, 820	69. 3
比較	△5, 414, 630	△3, 289, 890	△2, 050, 000	△74, 740	3.8

本年度の下水道事業費分担金の収納率は73.1%で、収入未済額は3,228 千円である。 前年度と比較すると収納率は3.8 ポイント上昇し、未収金額は75 千円減少している。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調定額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	485, 106, 622	457, 972, 110	241, 120	26, 893, 392	94. 4
24	488, 738, 202	462, 518, 150	184, 380	26, 035, 672	94. 6
比較	△3, 631, 580	△4, 546, 040	56, 740	857, 720	△0.2

本年度の下水道使用料の調定額は 485,107 千円で、収納率は 94.4%である。 収入済額は 457,972 千円で、前年度に比べ 4,546 千円 (1.0%) 減少している。 不納欠損額は 241 千円で、地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

# (7) 氷ノ山国際スキー場事業特別会計

本年度は、指定管理制度移行に伴う第一回目の決算で、予算現額 36,547 千円に対し、歳入 35,894 千円、歳出 35,894 千円となっている。

本年度の予算執行率は、歳入歳出とも98%で、不用額は652千円である。

	4	区 分		区 分		平成 25 年	三度	平成 24 4	年度	対前年周	<del></del>	
		Ţ	IJ	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
	繰	入	金	30, 802, 919	85. 8	_	_	30, 802, 919	皆増			
歳	繰	越	金	4, 979, 114	13. 9			4, 979, 114	皆増			
入	諸	収	入	112, 690	0.3			112, 690	皆増			
		歳入合計		35, 894, 723	100.0			35, 894, 723	皆増			
	総	務	費	1, 565, 700	4. 4	_	_	1, 565, 700	皆増			
歳	スキ	- 場 事 弟	美 費	14, 514, 015	40. 4		_	14, 514, 015	皆増			
出	公	債	費	19, 815, 008	55. 2			19, 815, 008	皆増			
	·	歳出合計		35, 894, 723	100.0		_	35, 894, 723	皆増			
	形式	・実質収支額		0		_		0				

# 第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

# (1) 実質収支に関する調書

(単位:千円)

		区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
_		般 会 計	18, 666, 234	17, 446, 010	1, 220, 224	300, 947	919, 277
	国	民健康保険特別会計	3, 618, 744	3, 482, 258	136, 486	0	136, 486
		事 業 勘 定	3, 162, 248	3, 095, 928	66, 320	0	66, 320
		建屋診療所施設勘定	47, 658	47, 658	0	0	0
特		大屋診療所施設勘定	100, 191	100, 191	0	0	0
		大屋歯科診療所施設勘定	41, 150	41, 150	0	0	0
別		出合診療所施設勘定	90, 101	90, 101	0	0	0
,,,,		大谷診療所施設勘定	177, 393	107, 228	70, 165	0	70, 165
	養	父歯科診療所特別会計	51, 703	51, 703	0	0	0
会	後	期高齢者医療特別会計	372, 149	364, 347	7, 802	0	7, 802
	介	護 保 険 特 別 会 計	3, 459, 968	3, 444, 206	15, 762	0	15, 762
計	簡	易水道事業特別会計	973, 565	973, 030	535	315	220
	下	水道事業特別会計	1, 432, 679	1, 431, 719	960	581	379
	氷	ノ山国際スキー場事業特別会計	35, 894	35, 894	0	0	0
		小 計	9, 944, 705	9, 783, 159	161, 546	896	160, 650
		合 計	28, 610, 940	27, 229, 169	1, 381, 771	301, 843	1, 079, 928

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、1,079,928千円の黒字となっている。

# 第9 財産に関する調書

# 1 公有財産

## (1) 土地・建物

		土地(	地積・単位:	m²)	建物(単位: ㎡)		
	区 分	前年度末	年度中	年度末	前年度末	年度中	年度末
		現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
	本庁舎	10, 869	△1, 233	9, 636	3, 661	△422	3, 239
行政	その他行政機関	55, 979	0	55, 979	21, 718	△1, 167	20, 551
財産	公共用財産	1, 492, 158	10, 496	1, 502, 654	249, 068	1, 585	250, 653
	行政財産 計	1, 559, 006	9, 263	1, 568, 269	274, 447	$\triangle 4$	274, 443
<del>16</del> 13	山林	7, 026, 127	0	7, 026, 127	_		
普通財産	その他	532, 427	8, 517	540, 944	20, 858	2, 958	23, 816
別座	普通財産 計	7, 558, 554	8, 517	7, 567, 071	20, 858	2, 958	23, 816
	合 計	9, 117, 560	17, 780	9, 135, 340	295, 305	2, 954	298, 259

## ① 土地

土地は、9,135,340 ㎡で、前年度に比べ17,780 ㎡増加している。増加の主なものは、旧八鹿高校大屋分校敷地15,019 ㎡及び給食センター用地4,322 ㎡を取得している。

## ② 建物

建物は、298, 259 ㎡で、前年度に比べ 2, 954 ㎡増加している。主な要因は、旧八鹿高校大屋分校 (非木造) 3, 211 ㎡である。

## (2) 山林

	頂	面積(単位: m²)			立木の推定蓄積量(単位: m³)		
土地の権利の区分	前年度末	年度中	年度末	前年度末	年度中	年度末	
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高	
所有	6, 043, 170	0	6, 043, 170	147, 454	549	148, 003	
分 収	16, 174, 212	0	16, 174, 212	333, 969	7, 829	341, 798	
その他の権限に属するもの	19, 723, 218	0	19, 723, 218	311, 917	6, 984	318, 901	
合 計	41, 940, 600	0	41, 940, 600	793, 340	15, 362	808, 702	

面積は増減がなく、立木は推定蓄積量で15,362㎡の増加である。

#### 2 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	15	1	16
清掃車	10	△1	9
消防車(指令車除く)	85	△5	80
特殊自動車	45	$\triangle 2$	43
普通自動車	63	$\triangle 2$	61
軽自動車	69	1	70
その他	17	4	21
計	304	$\triangle 4$	300

物品は、各種公用車の台数が300台で、昨年に比べ4台減少している。

## 3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位:千円)

	甘. 全 夕	区分		区分		前年度末残高	年度中	中増減高	年度末現在高
2	卒 並 右				積立額	取崩額			
財	政 調	整 基	金	3, 596, 515	822, 811	0	4, 419, 326		
減	債	基	金	922, 795	45, 646	0	968, 441		
特	目	基	金	4, 094, 500	295, 507	85, 980	4, 304, 027		
	地域振興	基金		2, 311, 922	15, 874	15, 768	2, 312, 028		
	地域福祉	基金		605, 972	1, 304	0	607, 276		
	ふるさと・	水と土保全	基金	40, 776	29	0	40, 805		
	学校整備	基金		22, 539	1,028	0	23, 567		
	情報放送	施設整備	基金	63, 157	44	0	63, 201		
	元気な養	父づくり	基金	10, 604	4, 560	4, 759	10, 405		
	公共施設	等整備基	金	315, 109	222, 161	0	537, 270		
	過疎対策	基金		130, 066	50, 091	0	180, 157		
	企業誘致	推進基金		100,060	70	0	100, 130		
	全天候運動	場管理運営	基金	494, 295	346	65, 453	429, 188		
	合	計		8, 613, 810	1, 163, 964	85, 980	9, 691, 794		

平成25年度末の基金現在高は9,691,794千円で、前年度末に比べ1,077,984千円増加している。 増加の主なものは、財政調整基金822,811千円、公共施設等整備基金222,161千円などである。

# 4 出資金等

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(社) 兵庫みどり公社出資金	9, 420	0	9, 420
(社) 兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社㈱出資金	56, 250	0	56, 250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1, 720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17, 092	0	17, 092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2, 926	0	2, 926
(財) 兵庫危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金出捐金	2, 200	0	2, 200
(財) 兵庫県健康教育公社出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2, 292	0	2, 292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1, 300	0	1, 300
(財) 兵庫県ブロイラー価格安定基金協会出資金	2, 170	0	2, 170
(財) ふるさと情報センター設立拠出金	500	0	500
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1, 940	0	1, 940
兵庫県信用保証協会出捐金	19, 257	0	19, 257
(社)農村環境整備センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8, 400	0	8, 400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427, 388	0	427, 388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10, 060	0	10, 060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発(株)出資金	25, 000	0	25, 000
やぶ温泉観光(株)出資金	75, 000	0	75, 000
養父市上水道出資金	458, 075	0	458, 075
養父市森林組合出資金	89, 237	0	89, 237
養父町開発 (株) 出資金	42, 500	0	42, 500
地方公共団体等金融機構出資金	4, 600	0	4, 600
やぶパートナーズ(株)出資金	0	6,000	6, 000
合 計	1, 258, 521	6,000	1, 264, 521

出資金の年度末現在高は1,264,521千円で、年度中やぶパートナーズ(株)へ出資している。

#### 5 貸付金

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	286, 429	△286, 429	0
合 計	286, 429	△286, 429	0

氷ノ山国際スキー場の指定管理制度への移行に伴い、本会計に貸付けていた全額を債権放棄した ため、貸付金の年度末残高は0円となった。

# 第10 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

	区 分	現 金	土 地	計
平月	戊24年度末現在高	355, 113, 696	124, 346, 306	479, 460, 002
年度中増減	貯木場跡地 4, 322. 26 ㎡売却	54, 387, 563	△52, 349, 518	2, 038, 045
平月	戊25年度末現在高	409, 501, 259	71, 996, 788	481, 498, 047

本年度は、貯木場跡地の一部を給食センター用地として売却している。